



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	611,477	1.6	62,079	5.5	64,207	7.4	45,461	10.2
2023年3月期	601,922	17.5	58,854	17.1	59,759	16.6	41,248	15.0

(注) 包括利益 2024年3月期 60,409百万円(12.8%) 2023年3月期 53,556百万円(15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	121.63	118.45	13.2	10.7	10.2
2023年3月期	109.11	—	13.2	11.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 58百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	646,154	358,755	55.5	966.98
2023年3月期	551,552	332,323	60.2	878.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 358,412百万円 2023年3月期 332,023百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	37,117	△29,582	22,732	136,445
2023年3月期	20,034	△11,874	△30,187	102,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	13,873	33.6	4.5	
2024年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	14,848	32.9	4.3	
2024年12月期(予想)	—	19.00	—	18.00	37.00		35.2		

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期及び2024年12月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しています。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年4月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	4.5	26,300	38.0	27,000	29.6	20,000	40.8	53.96
通期	550,000	—	52,000	—	53,500	—	39,000	—	105.22

(注) 2024年3月26日に公表した「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、当社グループでは2024年6月開催予定の第108回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決議しました。決算期変更の経過期間となる2024年12月期は、当社並びに国内を中心とした3月決算の子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。
なお、2024年12月期は決算期変更の経過期間となることから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	379,830,231株	2023年3月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,178,575株	2023年3月期	1,773,705株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	373,767,006株	2023年3月期	378,053,968株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。
2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。
期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2024年3月期末544,400株、2023年3月期末311,100株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDNetで5月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における世界の経済は、中国経済の減速、欧米の金融引き締めに伴う景気減速懸念等があったものの、総じて順調に推移しました。

事業環境としては、自動車産業でxEV(BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称)投資が活発化しています。また、航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。ここ数年、北米・日本において高水準で継続したeコマース関連投資は一時的な停滞局面にありますが、一般製造業の投資は回復基調にあります。半導体産業では中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続し、低調であったロジック・メモリー投資にも回復の兆しが見えてきました。

このような経済・事業環境の下、当社グループの受注は、前年度に前倒し受注があった半導体・液晶生産ライン向けシステムは大きく減少しましたが、ほぼ期初の計画通りに推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに自動車生産ライン、空港向けシステムが好調に推移した一方、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムは前年同期の実績には及びませんでした。

この結果、受注高は6,203億12百万円(前年同期比15.9%減)、売上高は6,114億77百万円(同1.6%増)となりました。

利益面は、全体としては期初計画を大きく上回りました。一般製造業・流通業向けシステムは北米において原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁が進展したこと等により、収益性が改善しました。半導体・液晶生産ライン向けシステムは減収の影響を受けましたが、コスト削減により収益性が改善しました。自動車生産ライン向けシステムは増収に伴い収益性が改善しました。空港向けシステムでは原材料・人件費高騰の影響、及びオセアニアの一部案件における一過性コストの計上により収益性が低下しました。

この結果、営業利益は620億79百万円(同5.5%増)、経常利益は642億7百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は454億61百万円(同10.2%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも2期連続で過去最高を更新しました。

なお、当期の当社グループの平均為替レートは、米ドルで141.20円(前年同期132.09円)、中国元で19.87円(同19.50円)、韓国ウォンで0.1080円(同0.1020円)等となりました。為替の変動により、前期比で受注高は約17億円、売上高は約187億円、営業利益は約15億円、それぞれ増加しました。

[セグメントごとの業績]

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

なお、当連結会計年度より、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」を報告セグメントとしています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社が3月末決算であるのに対し、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2023年1月から12月末までの期間の状況を記載しています。

① 株式会社ダイフク

受注は、eコマース関連投資が一時的な停滞局面にある一般製造業・流通業向けシステム、前年度に前倒し受注や為替の影響を受けて大きく増加した半導体・液晶生産ライン向けシステムが減少しました。

売上は、自動車生産ライン向けシステムが好調に推移したものの、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムは減収となりました。

セグメント利益は、自動車生産ライン向けシステムの増収や関係会社配当金の増加等があったものの、一般製造業・流通業向けシステムの減収の影響を受けました。

この結果、受注高は2,136億33百万円(前年同期比27.1%減)、売上高は2,388億77百万円(同0.0%増)、セグメント利益は332億23百万円(同2.4%減)となりました。

② コンテックグループ

日本市場では、製造業向けを中心に販売が順調に推移しましたが、北米市場では主力の医療機器業界で在庫調整が続き、横ばいとなりました。

セグメント利益は、在庫の適正化に伴う評価減を計上したため、減益となりました。

この結果、受注高は197億42百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は190億80百万円（同2.6%増）、セグメント利益は8億91百万円（同9.8%減）となりました。

③ Daifuku North America, Inc. ※(DNA) グループ

受注は、一般製造業・流通業向けシステムは大型案件を含めて好調に推移しましたが、空港向けシステムが前年同期から減少しました。

売上は、豊富な前期末受注残高を背景にすべての領域で順調に推移しました。

セグメント利益は、増収及び一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムにおける原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁の進展等により、大きく増加しました。

この結果、受注高は2,020億61百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は1,757億95百万円（同10.7%増）、セグメント利益は111億8百万円（同79.6%増）となりました。

※2024年1月1日付で、Daifuku North America Holding Companyから社名変更しました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は半導体メーカーの投資意欲が旺盛だった前年同期から大きく下回り、売上も減少しました。

セグメント利益は、減収に伴い減益となりました。

この結果、受注高は248億22百万円（前年同期比48.5%減）、売上高は306億37百万円（同28.2%減）、セグメント利益は18億88百万円（同36.2%減）となりました。

⑤ 大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

大福自動搬送設備（蘇州）有限公司は、主に中国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。

前年度よりレガシー半導体向けの投資が高水準で継続しており、受注、売上、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、受注高は466億74百万円（前年同期比14.8%増）、売上高は300億83百万円（同19.7%増）、セグメント利益は54億93百万円（同181.3%増）となりました。

⑥ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社67社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。販売台数は、前期からの顧客への政府補助金政策が当連結会計年度も続いたことから順調に推移しました。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステムの生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、主に前年度アジアにおいて半導体・液晶生産ライン向けシステムを前倒し受注した反動により減少しました。売上は、前期末受注残高をベースに概ね順調に推移しました。

セグメント利益は、オセアニアにおける一部案件で一過性コストを計上した影響を大きく受けました。

この結果、受注高は1,133億77百万円（前年同期比9.4%減）、売上高は1,186億98百万円（同2.5%増）、セグメント利益は8億95百万円（同75.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ946億2百万円増加し、6,461億54百万円となりました。これは主に現金及び預金が392億97百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が215億56百万円、原材料及び貯蔵品が48億88百万円、有形固定資産が124億14百万円、満期保有目的債券の取得等により投資有価証券が112億51百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ681億71百万円増加し、2,873億99百万円となりました。これは主に電子記録債務が110億82百万円減少したものの、契約負債が156億75百万円、転換社債型新株予約権付社債が610億88百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ264億31百万円増加し、3,587億55百万円となりました。これは主に自己株式の取得に伴う200億45百万円の減少があったものの、利益剰余金が314億35百万円、為替換算調整勘定が84億61百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ340億56百万円増加し、1,364億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、371億17百万円となりました(前年同期は200億34百万円の増加)。これは主に、仕入債務の減少が181億46百万円、法人税等の支払額が221億96百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が632億87百万円、契約負債の増加が130億66百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、295億82百万円となりました(前年同期は118億74百万円の減少)。これは主に、固定資産の取得による支出が197億31百万円、投資有価証券の取得による支出が72億28百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、227億32百万円となりました(前年同期は301億87百万円の減少)。これは主に、自己株式の取得による支出が200億5百万円、配当金の支払額が140億18百万円あったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が610億82百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.7	60.2	60.2	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.9	306.6	229.2	167.5	205.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	0.9	0.5	0.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	61.2	140.1	64.7	83.2

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、転換社債型新株予約権付社債を対象としています。

5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、2020年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。

(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項と位置付け、剰余金の配当は、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れています。また、残余の剰余金は、内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

2021年4月にスタートした3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」では、連結配当性向平均30%以上と成長投資による企業価値向上を目指してきました。

当期につきましては、第2四半期末(中間)配当として1株当たり14円を実施しており、2024年5月10日開催の取締役会で期末配当を1株当たり26円とさせていただくことを決議し、合計で年間配当としては1株当たり40円とさせていただくこととしました。この結果、連結配当性向は32.9%となります。3カ年平均では32.7%となり、中期経営計画目標を達成しました。

次期(2024年12月期※)の配当につきましては、2024年12月期の業績予想及び2024年4月よりスタートした「2027年中期経営計画」における配当施策を踏まえ、年間配当37円(第2四半期末(中間)19円、期末18円)、連結配当性向は35.2%を予定しています。「2027年中期経営計画」では各年度とも35%以上を目標としています。

※2024年6月開催予定の定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期の変更を行います。

(5) 今後の見通し

2024年3月26日に公表した「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社グループでは2024年6月開催予定の第108回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決議しました。決算期変更の経過期間となる2024年12月期は、当社並びに国内を中心とした3月決算の子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

現時点での2024年12月期の業績予想は、以下の通りです。なお、決算期変更の経過期間となることから、対前年増減率は記載していません。

2024年12月期の連結通期業績予想

受注高	5,750億円
売上高	5,500億円
営業利益	520億円
経常利益	535億円
親会社株主に帰属する当期純利益	390億円

受注高については、中国を除いた地域での半導体関連の一時的な投資抑制が続くことが見込まれるものの、自動車産業におけるxEV(BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電気自動車の総称)関連投資、航空旅客数の回復に伴う空港における自動化投資、日本国内や北米における人件費高騰を背景とした製造業の省人・省力化投資の回復を取り込んでいきます。売上高は、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移することを見込んでいます。また、利益面についても前年度の下期より原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁が進展しており、収益性の改善に寄与しています。

2024年12月期の為替レートは対米ドル149.89円(2024年3月期実績レート141.20円)、対中国元20.75円(同19.87円)、対韓国ウォン0.1121円(同0.1080円)などで計画を立てており、為替による大きな影響は見込んでいません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因などのさまざまな不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用していますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,746	142,044
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	250,076	271,633
商品及び製品	8,674	9,291
未成工事支出金等	19,211	14,144
原材料及び貯蔵品	38,171	43,060
その他	15,320	17,473
貸倒引当金	△1,058	△1,219
流動資産合計	433,144	496,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,601	33,851
機械装置及び運搬具(純額)	10,590	12,678
工具、器具及び備品(純額)	2,654	3,783
土地	12,871	13,636
その他(純額)	13,319	13,500
有形固定資産合計	65,037	77,451
無形固定資産		
ソフトウェア	5,565	6,914
のれん	3,804	3,299
その他	2,084	1,913
無形固定資産合計	11,454	12,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12,265	23,517
長期貸付金	45	64
退職給付に係る資産	9,038	13,325
繰延税金資産	15,873	18,898
その他	4,693	4,342
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	41,916	60,148
固定資産合計	118,408	149,728
資産合計	551,552	646,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,581	61,154
電子記録債務	30,503	19,421
短期借入金	10,359	9,428
未払法人税等	6,088	9,532
契約負債	63,901	79,576
工事損失引当金	451	853
その他	27,929	31,424
流動負債合計	202,816	211,392
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	61,088
長期借入金	1,100	100
繰延税金負債	698	679
退職給付に係る負債	7,431	6,784
その他の引当金	432	551
その他	6,749	6,804
固定負債合計	16,412	76,007
負債合計	219,228	287,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,397	20,490
利益剰余金	256,876	288,311
自己株式	△899	△20,944
株主資本合計	308,240	319,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	7,874
繰延ヘッジ損益	3	△145
為替換算調整勘定	20,058	28,519
退職給付に係る調整累計額	△353	2,440
その他の包括利益累計額合計	23,783	38,688
非支配株主持分	299	342
純資産合計	332,323	358,755
負債純資産合計	551,552	646,154

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	601,922	611,477
売上原価	492,123	494,848
売上総利益	109,799	116,628
販売費及び一般管理費		
販売費	18,066	18,493
一般管理費	32,878	36,055
販売費及び一般管理費合計	50,944	54,549
営業利益	58,854	62,079
営業外収益		
受取利息	646	1,682
受取配当金	436	429
受取地代家賃	276	262
その他	445	423
営業外収益合計	1,806	2,798
営業外費用		
支払利息	320	411
社債利息	—	△111
社債発行費	—	117
為替差損	320	149
その他	259	103
営業外費用合計	900	670
経常利益	59,759	64,207
特別利益		
固定資産売却益	99	29
投資有価証券売却益	943	1,258
その他	176	73
特別利益合計	1,219	1,361
特別損失		
固定資産売却損	6	22
固定資産除却損	505	702
過年度付加価値税等	2,078	—
減損損失	819	699
和解金	2,400	546
その他	117	310
特別損失合計	5,926	2,281
税金等調整前当期純利益	55,052	63,287
法人税、住民税及び事業税	19,404	22,982
法人税等調整額	△5,606	△5,167
法人税等合計	13,797	17,815
当期純利益	41,255	45,472
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	41,248	45,461
非支配株主に帰属する当期純利益	7	11

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	3,799
繰延ヘッジ損益	640	△148
為替換算調整勘定	11,685	8,559
退職給付に係る調整額	△8	2,793
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△66
その他の包括利益合計	12,300	14,936
包括利益	53,556	60,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,527	60,366
非支配株主に係る包括利益	29	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,691	227,609	△901	279,264
当期変動額					
剰余金の配当			△11,981		△11,981
親会社株主に帰属する当期純利益			41,248		41,248
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		11	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△294			△294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△293	29,266	2	28,975
当期末残高	31,865	20,397	256,876	△899	308,240

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,107	△637	8,380	△344	11,504	1,289	292,059
当期変動額							
剰余金の配当							△11,981
親会社株主に帰属する当期純利益							41,248
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,019	△1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	640	11,677	△8	12,278	29	12,308
当期変動額合計	△31	640	11,677	△8	12,278	△989	40,264
当期末残高	4,075	3	20,058	△353	23,783	299	332,323

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,397	256,876	△899	308,240
当期変動額					
剰余金の配当			△14,025		△14,025
親会社株主に帰属する当期純利益			45,461		45,461
自己株式の取得				△20,718	△20,718
自己株式の処分		92		672	765
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	31,435	△20,045	11,483
当期末残高	31,865	20,490	288,311	△20,944	319,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,075	3	20,058	△353	23,783	299	332,323
当期変動額							
剰余金の配当							△14,025
親会社株主に帰属する当期純利益							45,461
自己株式の取得							△20,718
自己株式の処分							765
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,799	△148	8,461	2,793	14,905	31	14,936
当期変動額合計	3,799	△148	8,461	2,793	14,905	42	26,431
当期末残高	7,874	△145	28,519	2,440	38,688	342	358,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,052	63,287
減価償却費	8,522	9,569
のれん償却額	711	760
受取利息及び受取配当金	△1,083	△2,112
支払利息	320	411
社債利息	—	△111
減損損失	819	699
投資有価証券売却損益 (△は益)	△943	△1,258
固定資産除売却損益 (△は益)	406	678
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△31,693	△13,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,812	1,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,375	△18,146
契約負債の増減額 (△は減少)	19,988	13,066
その他	325	3,239
小計	39,988	57,813
利息及び配当金の受取額	1,075	2,028
利息の支払額	△309	△446
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,075	△22,196
その他	355	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,034	37,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△272	△5,804
定期預金の払戻による収入	16	637
固定資産の取得による支出	△13,716	△19,731
固定資産の売却による収入	232	75
投資有価証券の取得による支出	△32	△7,228
投資有価証券の売却による収入	2,019	2,301
その他	△121	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,874	△29,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,285	△21
短期借入金の純増減額 (△は減少)	774	242
長期借入金の返済による支出	△15,900	△2,700
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	61,082
自己株式の売却による収入	0	52
自己株式の取得による支出	△9	△20,005
配当金の支払額	△11,982	△14,018
その他	△1,785	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,187	22,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,744	3,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,282	34,056
現金及び現金同等物の期首残高	118,672	102,389
現金及び現金同等物の期末残高	102,389	136,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 443百万円 311千株

当連結会計年度 1,104百万円 544千株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の前連結会計年度の自己株式数は、当該株式分割を考慮した数を記載しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数10,000,000株、総額20,000百万円を上限として、2023年8月30日から2023年12月31日の期間で自己株式の取得を決議しました。

上記期間において取得した自己株式は以下のとおりで、当該自己株式の取得は2023年10月5日(約定ベース)で終了しています。

(1) 買付期間 2023年8月30日～2023年10月5日(約定ベース)

(2) 買付株式数 7,439,800株

(3) 買付総額 19,999百万円

(4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付(立会外買付取引を含む)

また、当社は、2023年11月8日開催の取締役会において株式給付信託(BBT)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議し、以下のとおり第三者割当により自己株式を処分しました。

(1) 処分期日 2023年11月24日

(2) 処分株式数 270,000株

(3) 処分総額 712百万円

(4) 処分先 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

なお、当連結累計期間において当該自己株式の取得及び第三者割当による処分、単元未満株式の買取・買増による増減等を含め自己株式が20,045百万円増加し、当連結会計期間末において自己株式が20,944百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,104百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っています。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っています。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America, Inc.※(DNA)グループ」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc.(CFI)」、主に中国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」の5つを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」を報告セグメントとしています。これに伴い、報告セグメントを以下の通り変更しています。

※2024年1月1日付で、Daifuku North America Holding Companyから社名変更しました。

(変更前)

株式会社ダイフク(ダイフク)

コンテックグループ(コンテック)

Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)

Clean Factomation, Inc.(CFI)

(変更後)

株式会社ダイフク(ダイフク)

コンテックグループ(コンテック)

Daifuku North America, Inc.グループ(DNA)

Clean Factomation, Inc.(CFI)

大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	25,132	484,057	115,781	599,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,423	13,850	684	3,379	2,597	71,934	13,295	85,229
計	290,278	32,454	159,453	46,073	27,729	555,991	129,076	685,068
セグメント利益	34,053	988	6,184	2,961	1,953	46,140	3,682	49,822
セグメント資産	349,892	31,048	122,275	32,182	23,252	558,652	111,074	669,726
セグメント負債	105,322	16,792	52,537	18,535	12,323	205,510	65,542	271,053
その他の項目								
減価償却費	3,877	473	1,079	477	400	6,308	2,214	8,522
のれん償却額	0	160	700	—	—	860	—	860
受取利息	62	1	123	222	129	539	264	804
支払利息	90	54	4	4	10	165	313	478
特別利益	954	15	125	0	—	1,094	41	1,136
(固定資産売却益)	(—)	(—)	(93)	(0)	(—)	(93)	(5)	(98)
(投資有価証券売却益)	(928)	(15)	(—)	(—)	(—)	(943)	(—)	(943)
特別損失	2,365	9	3,907	140	—	6,422	1,004	7,427
(関係会社株式評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(固定資産売却損)	(0)	(—)	(1)	(—)	(—)	(1)	(4)	(6)
(固定資産除却損)	(270)	(9)	(56)	(140)	(—)	(476)	(28)	(505)
(過年度付加価値税等)	(2,078)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,078)	(—)	(2,078)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(819)	(819)
(和解金)	(—)	(—)	(2,400)	(—)	(—)	(2,400)	(—)	(2,400)
(退職給付費用)	(—)	(—)	(1,450)	(—)	(—)	(1,450)	(—)	(1,450)
法人税費用	10,079	442	△52	880	655	12,006	1,703	13,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,935	250	4,047	1,962	2,227	13,423	3,421	16,845

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,657	15,788	1,471	3,230	1,372	57,519	10,133	67,653
計	274,535	34,868	177,267	33,867	31,455	551,993	128,832	680,826
セグメント利益	33,223	891	11,108	1,888	5,493	52,605	895	53,501
セグメント資産	400,580	32,311	145,328	30,832	37,275	646,327	115,233	761,561
セグメント負債	153,133	17,004	61,586	16,358	23,642	271,725	66,584	338,310
その他の項目								
減価償却費	4,158	452	1,424	636	506	7,178	2,390	9,569
のれん償却額	—	171	748	—	—	919	—	919
受取利息	324	32	776	163	272	1,568	526	2,094
支払利息	53	97	0	62	3	218	604	823
特別利益	1,258	0	24	0	—	1,283	6	1,290
(固定資産売却益)	(0)	(0)	(22)	(0)	(—)	(22)	(6)	(28)
(投資有価証券売却益)	(1,258)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,258)	(—)	(1,258)
特別損失	5,015	2	2,282	54	177	7,532	376	7,909
(関係会社株式評価損)	(3,996)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3,996)	(—)	(3,996)
(固定資産売却損)	(4)	(—)	(18)	(—)	(—)	(22)	(0)	(22)
(固定資産除却損)	(443)	(1)	(3)	(54)	(177)	(680)	(21)	(702)
(過年度付加価値税等)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(減損損失)	(568)	(—)	(—)	(—)	(—)	(568)	(198)	(767)
(和解金)	(1)	(—)	(544)	(—)	(—)	(546)	(—)	(546)
(退職給付費用)	(—)	(—)	(1,716)	(—)	(—)	(1,716)	(—)	(1,716)
法人税費用	10,265	288	3,170	572	1,841	16,138	1,051	17,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,983	483	2,655	1,759	3,231	19,114	2,295	21,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,991	551,993
「その他」の区分の売上高	129,076	128,832
セグメント間取引消去	△85,229	△67,653
その他の連結上の調整額	2,084	△1,695
連結財務諸表の売上高	601,922	611,477

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,140	52,605
「その他」の区分の利益	3,682	895
関係会社からの配当金の消去	△10,146	△13,235
その他の連結上の調整額	1,572	5,195
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	41,248	45,461

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,652	646,327
「その他」の区分の資産	111,074	115,233
資本連結による関係会社株式の消去	△59,490	△59,568
内部取引による債権の消去	△53,214	△51,203
その他の連結上の調整額	△5,470	△4,634
連結財務諸表の資産合計	551,552	646,154

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,510	271,725
「その他」の区分の負債	65,542	66,584
内部取引による債務の消去	△53,214	△51,203
その他の連結上の調整額	1,389	293
連結財務諸表の負債合計	219,228	287,399

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,308	7,178	2,214	2,390	—	—	8,522	9,569
のれん償却額	860	919	—	—	△149	△159	711	760
受取利息	539	1,568	264	526	△157	△411	646	1,682
支払利息	165	218	313	604	△158	△411	320	411
特別利益	1,094	1,283	41	6	83	71	1,219	1,361
(固定資産売却益)	(93)	(22)	(5)	(6)	(1)	(1)	(99)	(29)
(投資有価証券売却益)	(943)	(1,258)	(—)	(—)	(—)	(—)	(943)	(1,258)
特別損失	6,422	7,532	1,004	376	△1,500	△5,627	5,926	2,281
(関係会社株式評価損)	(—)	(3,996)	(—)	(—)	(—)	(△3,996)	(—)	(—)
(固定資産売却損)	(1)	(22)	(4)	(0)	(—)	(—)	(6)	(22)
(固定資産除却損)	(476)	(680)	(28)	(21)	(0)	(—)	(505)	(702)
(過年度付加価値税等)	(2,078)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,078)	(—)
(減損損失)	(—)	(568)	(819)	(198)	(—)	(△68)	(819)	(699)
(和解金)	(2,400)	(546)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,400)	(546)
(退職給付費用)	(1,450)	(1,716)	(—)	(—)	(△1,450)	(△1,559)	(—)	(156)
法人税費用	12,006	16,138	1,703	1,051	87	625	13,797	17,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,423	19,114	3,421	2,295	△34	—	16,811	21,410

(注) 調整額の主なものは以下の通りです。

「関係会社株式評価損」(当連結会計年度△3,996百万円)は、ダイフクにおける連結子会社株式の評価損を連結上消去したことによるものです。

「退職給付費用」(前連結会計年度△1,450百万円、当連結会計年度△1,559百万円)は、退職給付費用の数理差異調整等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	562,068	18,672	21,181	601,922

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
197,276	146,969	60,895	60,089	134,607	2,084	601,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	570,948	19,088	21,439	611,477

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
200,498	176,837	85,749	39,170	110,916	△1,695	611,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	22,332	215	26,856	—	—	49,404	16,077	65,482
エレクトロニクス	84,104	1,397	23,631	42,694	25,132	176,960	38,774	215,734
商業及び小売業	68,188	8,092	61,823	—	—	138,104	22,824	160,929
運輸・倉庫	15,585	114	6,281	—	—	21,981	8,456	30,437
機械	7,508	985	565	—	—	9,059	1,298	10,358
化学・薬品	14,581	5,829	12	—	—	20,423	4,204	24,628
食品	7,274	2	1,948	—	—	9,225	6,512	15,737
鉄鋼・非鉄金属	4,182	2	16	—	—	4,201	614	4,815
精密機器・印刷・事務機	3,312	1,197	5	—	—	4,515	1,955	6,470
空港	3,684	536	29,288	—	—	33,509	12,670	46,180
その他	8,101	230	8,340	—	—	16,672	2,391	19,063
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	25,132	484,057	115,781	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	2,084
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	172,174	10,285	—	—	—	182,460	14,816	197,276
海外	66,681	8,318	158,769	42,694	25,132	301,597	100,964	402,561
北米	1,287	6,744	141,065	12	—	149,109	3,080	152,190
アジア	59,166	1,243	2,872	42,682	25,132	131,097	79,129	210,226
中国	17,023	649	152	1,631	25,132	44,589	16,305	60,895
韓国	11,103	163	5	41,050	—	52,323	7,766	60,089
台湾	28,606	203	—	—	—	28,809	29,931	58,740
その他	2,432	228	2,714	—	—	5,375	25,125	30,500
欧州	718	330	10,147	—	—	11,196	6,101	17,298
中南米	705	0	4,201	—	—	4,907	1,320	6,228
その他	4,803	—	482	—	—	5,285	11,331	16,617
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	25,132	484,057	115,781	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	2,084
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	49,190	13,016	14,101	1,151	1,027	78,486	30,675	109,161
一定の期間にわたり移転される財	189,665	5,588	144,667	41,543	24,105	405,570	85,106	490,676
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	25,132	484,057	115,781	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	2,084
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	26,980	246	32,782	—	—	60,009	21,476	81,485
エレクトロニクス	91,007	1,432	20,488	30,637	30,083	173,648	29,900	203,549
商業及び小売業	49,460	8,916	66,546	—	—	124,923	22,654	147,578
運輸・倉庫	13,204	112	2,784	—	—	16,101	8,725	24,826
機械	8,041	753	336	—	—	9,131	1,168	10,300
化学・薬品	15,614	5,781	44	—	—	21,439	3,737	25,177
食品	9,732	1	4,548	—	—	14,283	6,373	20,656
鉄鋼・非鉄金属	5,240	15	20	—	—	5,276	187	5,464
精密機器・印刷・事務機	2,784	1,169	5	—	—	3,960	431	4,391
空港	3,560	497	41,344	—	—	45,402	20,406	65,809
その他	13,249	153	6,893	—	—	20,296	3,635	23,932
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	172,878	11,445	—	—	—	184,324	16,174	200,498
海外	65,998	7,634	175,795	30,637	30,083	310,150	102,523	412,673
北米	3,703	6,488	157,875	7,761	—	175,829	5,856	181,685
アジア	53,011	822	2,611	22,875	30,083	109,405	71,623	181,028
中国	37,415	430	—	1,082	29,751	68,679	17,069	85,749
韓国	6,529	53	—	21,793	—	28,376	10,793	39,170
台湾	3,409	64	—	—	332	3,806	24,533	28,339
その他	5,658	273	2,611	—	—	8,544	19,226	27,770
欧州	1,939	308	7,956	—	—	10,204	8,014	18,218
中南米	2,095	16	5,642	—	—	7,754	2,871	10,625
その他	5,247	—	1,708	—	—	6,956	14,158	21,114
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	55,952	12,465	17,006	967	1,366	87,757	30,326	118,083
一定の期間にわたり移転される財	182,925	6,615	158,789	29,669	28,717	406,716	88,371	495,088
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	878円24銭	966円98銭
1株当たり当期純利益	109円11銭	121円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	118円45銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。

3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度315千株、当連結会計年度396千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度311千株、当連結会計年度544千株です。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,248	45,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,248	45,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	378,053	373,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	△77
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))*	(－)	(△77)
普通株式増加数(千株)	－	9,382
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(－)	(9,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

* 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)です。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	332,323	358,755
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	299	342
(うち非支配株主持分)(百万円)	(299)	(342)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	332,023	358,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	378,056	370,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2024年6月21日予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません

② 新任取締役候補

取締役 寺井 友章 [新 取締役 常務執行役員 クリーンルーム事業部門長、クリーンルーム事業部長、
クリーンルーム事業部生産本部長]
[現 常務執行役員 クリーンルーム事業部門長、クリーンルーム事業部長、
クリーンルーム事業部生産本部長]

③ 退任予定取締役

取締役 顧問 林 智亮

④ 新任監査役候補

監査役(社外) 箱田 英子 [現 スパークス・グループ株式会社社外取締役監査等委員
スパークス・アセットマネジメント株式会社社外監査役
シミックホールディングス株式会社社外監査役
プルデンシャル生命保険株式会社社外取締役
外苑法律事務所客員弁護士]

※箱田英子氏は会社法第2条16号に定める社外監査役候補者です。

⑤ 退任予定監査役

監査役(社外) 相原 亮介